

<p>2日 ○自販連、4月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数（含む軽）は、29万9,620台で前年比△14.4%と10か月連続の減少</p> <p>○米供給管理協会、4月のISM景況指数（製造業）を発表 総合指数は55.4%と前月（57.1%）から低下</p> <p>4日 ○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（3日～）</p> <p>(1) 政策金利の誘導目標レンジを0.50%引上げ（0.25～0.50%⇒0.75～1.00%）</p> <p>(2) 政策金利の目標レンジの継続的な引上げが適切であろうと予想</p> <p>(3) 6月1日から米国債等の保有額の減額※を開始すると決定 ※減額上限：米国債については当初は月300億ドルとし、3カ月後には月600億ドルとなる予定 エージェンシー債、エージェンシーMBSについては、当初は月175億ドルとし、3カ月後には月350億ドルとなる予定</p> <p>(4) パウエル議長は、次の2会合においても0.50%の利上げを検討することを示唆（0.75%の利上げについては「積極的に検討している事項ではない」と発言）</p> <p>○米商務省、3月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△1,098億ドルとなり、前月（△898億ドル）から赤字額は増加</p> <p>5日 ○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催・政策金利の引上げ（0.75%⇒1.0%）</p> <p>6日 ○米労働省、4月の雇用統計を発表 非農業部門の雇用者数は前月比42.8万人増、過去2か月分は修正（3月分は同42.8万人増に下方修正（△0.3万人）、2月分は同71.4万人増に下方修正（△3.6万人）） 失業率は3.6%と前月（3.6%）から変わらず</p> <p>9日 ○厚生労働省、3月の毎月勤労統計（速報）を発表 現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.5%（うち所定内給与は同+0.8%、所定外給与は同+5.0%、特別給与は同+6.8%）となり13か月連続のプラス</p> <p>○中国海関総署、4月の貿易収支を発表 貿易収支は+511億ドル、輸出は2,736億ドルで前年比+3.9%、輸入は2,225億ドルで前年比+0.0%</p> <p>10日 ○総務省、3月の家計調査（二人以上の世帯）を発表 実質消費支出は前年比△2.3%と3か月ぶりの減少、季調済前月比は+4.1%と3か月ぶりの増加</p>	<p>基調判断は「1年前と比べて△2.3%。国内パック旅行費等の教養娯楽サービスが増加したものの、内食を中心とした食料等が減少したことによるもの。一方、季節調整値で消費支出を前月と比較すると、まん延防止等重点措置の全面解除等を受けて+4.1%。新型コロナウイルス感染症の影響は継続しており、今後の動向を注視していく。」</p> <p>11日 ○内閣府、3月の景気動向指数（CI）（速報）を発表 先行指数は101.0（前月差+0.9ポイント）で3か月ぶりの上昇、一致指数は97.0（前月差+0.2ポイント）で2か月連続の上昇、遅行指数は95.7（前月差+0.6ポイント）で2か月連続の上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き</p> <p>○米労働省、4月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+8.3%、前月比+0.3%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.2%、前月比+0.6%</p> <p>12日 ○内閣府、4月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差+2.6ポイントの50.4となり2か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差+0.2ポイントの50.3となり3か月連続の上昇 景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とし据え置き</p> <p>○財務省、3月の国際収支状況（速報）を発表 経常収支は2兆5,493億円、前年比+689億円で2か月連続の黒字</p> <p>○東京商工リサーチ、4月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は486件（前年比+1.8%）と2か月ぶりの前年比プラス、負債総額は812億円（同△3.3%）、倒産企業の従業員数は2,552人（同+46.4%）、上場企業倒産は0件</p> <p>○英政府統計局、2022年1-3月期のGDP（速報）を発表 実質GDP成長率は前期比+0.8%、年率+3.0%</p> <p>13日 ○国土交通省、3月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比△2.2%で7か月連続のマイナス</p> <p>○日本銀行、4月のマネーストック（速報）を発表 M2は前年比+3.6%、M3は同+3.2%、広義流動性は同+3.4%</p> <p>○東日本建設業保証会社等、4月の公共工事前払金保証統計を発表</p>
--	---

## 日誌

(5 月 中)

<p>公共工事請負金額は前年比△4.0%で10か月連続のマイナス</p> <p>16日 ○内閣府、令和4年第6回経済財政諮問会議を開催 議事：(1) マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議） (2) 経済財政運営と改革の基本方針（骨子案）について</p> <p>○日本銀行、4月の企業物価指数（速報）を発表 前年比+10.0%となり、14か月連続のプラス</p> <p>17日 ○米連邦準備制度理事会（FRB）、4月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比+1.1%</p> <p>○米商務省、4月の小売売上高を発表 総合は前月比+0.9%、自動車・同部品を除くと前月比+0.6%</p> <p>18日 ○内閣府、2022年1－3月期のGDP（1次速報）を発表 実質GDP成長率は、季調済前期比△0.2%（年率換算△1.0%）となり、2四半期ぶりのマイナス 名目GDP成長率は、同+0.1%（年率換算+0.4%） GDPデフレーターは、同+0.4%、前年比は△0.4%</p> <p>19日 ○内閣府、3月の機械受注統計を発表 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+7.1%と3か月ぶりの増加 基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据え置き</p> <p>○財務省、4月の貿易統計（速報）を発表 輸出は鉄鋼、鉱物性燃料等が増加し、前年比+12.5%の8兆762億円、輸入は原油、液化天然ガス等が増加し、同+28.2%の8兆9,154億円、貿易収支は△8,392億円で9か月連続の赤字</p> <p>20日 ○総務省、4月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+2.1%となり、8か月連続のプラス</p> <p>○国土交通省、3月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比△14.8%で、9か月連続のマイナス</p> <p>25日 ○政府、5月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き</p> <p>31日 ○内閣府、令和4年第7回経済財政諮問会議を開催 議事：(1) 経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）に向けて</p> <p>○総務省、4月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済前月比）は2.5%で前月（2.6%）から0.1ポイント低下</p>	<p>雇用者数（原数値）は6,050万人で前年比61万人の増加 完全失業者数（同）は188万人で前年比23万人の減少</p> <p>○厚生労働省、4月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率（季調済）は1.23倍となり、前月（1.22倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は東京、大阪、沖縄において1倍を下回る水準 雇用情勢の基調判断は「求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域があるなど、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある。」</p> <p>○経済産業省、4月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+2.9%で2か月連続の増加、季調済前月比は+0.8%で2か月連続の増加 基調判断は「持ち直しの動きがみられる小売業販売」とし上方修正</p> <p>○経済産業省、4月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比△1.3%、出荷は同0.0%、在庫は同△2.5% 基調判断は「足踏みをしている」とし引き下げ</p> <p>○国土交通省、4月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数（原数値）は、76,179戸（前年比+2.2%）と14か月連続の増加、季調済年率は88.3万戸（前月比△4.8%）と3か月ぶりの減少</p> <p>○中国国家統計局、5月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 製造業PMIは49.6ポイントと前月（47.4）から上昇</p> <p>東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 1,922.44（30日） ＊ 最安値 1,829.18（12日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 27,369.43円（30日） ＊ 最安値 25,748.72円（12日） 東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点） 月間最高値 126.60円（26日） ＊ 最安値 131.21円（9日）</p>
---	---